

第6次福知山市行政改革大綱（案）

（答 申）

平成27年11月6日

福知山市行政改革推進委員会

平成27年11月6日

福知山市長 松山正治 様

福知山市行政改革推進委員会

委員長 奥田 省三

第6次福知山市行政改革大綱（案）について（答申）

平成27年8月26日付企画発第41号で諮問のあった、第6次福知山市行政改革大綱（案）について、下記のとおり答申します。

記

福知山市は、これまで5次にわたる行政改革に取り組み、その成果を時代に即したまちづくりの進展に活かしてきました。

全国的には、今後、少子高齢化が一層進行し、特に地方都市においては急速な人口減少が予想されていますが、本市も例外ではなく、将来の人口減少が懸念される中、平成28年度から平成32年度を計画期間とする「未来創造 福知山 基本計画」、さらには地方創生や人口減少の克服に向けた指針となる「福知山市人口ビジョン」と「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」を策定し、積極的な施策展開により、この難題に立ち向かおうとしているところです。

これら計画に位置づけられる施策を実現し、持続可能な福知山市政を担保するためには、さらなる行政改革の取組を推進させることが肝要であり、当委員会は、諮問を受けた第6次福知山市行政改革大綱（案）について審議を重ねてきました。

福知山市は合併から10年目を迎え、歳入面では合併に係る財源特例措置が縮小し、歳出面では治水対策、e-ふくちやま事業、公立大学開学などの大規模事業を抱え、厳しい財政運営が懸念されることも確認したところですが、審議を通じて、第6次福知山市行政改革大綱（案）は、「次世代へつなぐ新たな改革」を改革のテーマとして掲げ、公共施設マネジメントの推進等困難な課題へも果敢に挑戦していく強い意思のもと、次世代に大きな負担をかけないための取組が網羅されており、方向性や内容等について概ね評価できるものと認め、所要の修正を施し、かつ次の提言を加えて答申とします。

【委員会からの提言】

1 全般的事項

- (1) 平成28年4月に開学する福知山公立大学においては、教員の充実、学生の確保を早急に行い、一日でも早く運営を軌道に乗せていただきたい。また、安易な公費投入による継続は厳に慎むこと。
- (2) 各種施策等を市民へ周知・広報する場合は、分かりやすい内容を心がけること。
- (3) 効果的な手法により、多様な市民の意見を広く収集することに努め、各種施策等に反映すること。

2 市民協働による改革（協働による地域経営の推進）

- (1) 市民が主体の市民協働を進めること。ただし、市民への負担の押し付けとならないように推進すること。

3 行政経営の改革（時代のニーズに即応した行政経営の推進）

- (1) 公共施設マネジメントは、将来の福知山市にとっては避けて通れない重要な取組であり、職員の意識向上を図りながら、市民の十分な理解のもとスピーディかつ着実に推進すること。
- (2) 図書館の運営について、公民連携手法等の検討を行う中で、月曜日の開館についても検討すること。

4 財政経営の改革（持続可能な財政基盤の構築）

- (1) 企業誘致にあたっては、経済情勢・設備投資の動向を見極め、従来以上の誘致を実現し税収増を図ること。
- (2) ふるさと納税について、先進他市の例を研究し、推進体制・広報等の工夫により、更に大きな収入目標をたてること。

5 人材育成・組織改革（課題への対応力を強化する体制づくり）

- (1) 職員の意識改革は、大変重要なことであることから、しっかりと取り組むこと。
- (2) 多様な働き方が選択でき、時間外勤務の縮減も期待できるテレワーク制度の導入について研究・検討すること。

6 その他

- (1) 市議会議員の定数については、市議会の英断により類似団体に先駆けて議員定数の削減を検討されたい。